





通常の場合(この例は3年平均)

(用紙A4)

2 0 0 0 2

工事種別別完成工事高  
工事種別別元請完成工事高

2年平均を選択した場合は「1」(「2」ではない)、3年平均を選択した場合は「2」(「3」ではない)

項番31は、2枚目以降は記入不要

審査対象事業年度の  
前審査対象事業年度又は  
前々審査対象事業年度及び  
前々々審査対象事業年度

審査対象事業年度

計算基準の区分

項番 3 1  
自 2 4 年 0 4 月 至 2 6 年 0 3 月  
自 2 6 年 0 4 月 至 2 7 年 0 3 月 2 (1. 2年平均) 2. 3年平均

項番32の業種は項番16の業種と一致

審査対象事業年度の  
前審査対象事業年度 2 5 年 4 月 ~ 2 6 年 3 月  
審査対象事業年度の  
前々審査対象事業年度 2 4 年 4 月 ~ 2 5 年 3 月

3年平均を選択した場合や、決算期変更の場合に記入

業種コード	完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
	3	4	5	6	7	16	17	18	19	20	26	27	28	29	30	36	37	38	39	40
3 2 0 1 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
土木一式工事	10,000					10,000					30,000					30,000				
3 2 0 1 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
プレストレストコンクリート工事	0					0					0					0				
3 2 0 2 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
建築一式工事	10,000					10,000					20,000					20,000				
3 2 1 3 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
ほ装工事	300,000					10,000					40,000					30,000				
3 3 0 0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
その他	0					0					0					0				
3 4 0 0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
その他 工事	0					0					0					0				
3 4 0 0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	240,000					140,000					430,000					330,000				

用紙が2枚以上になる場合「項番33その他」、「項番34合計」は最終ページに記入

決算変更届の財務諸表の数値(損益計算書の完成工事高)と一致

必ずどちらかに○をつける

決算変更届の「直前3年の各事業年度における工事施工金額の元請完成工事高、工事経歴書の元請完成工事高と一致

契約後VEに係る完成工事高の評価の状況 ( 1. 有 ( 2. 無 )

合計には、内訳業種(プレストレストコンクリート構造物工事(011)、法面処理工事(051)、鋼橋上部工事(111))は含まないことに注意

「3年平均」を選択したときは、「完成工事高計算表」の前審査対象事業年度の完成工事高と前々審査対象事業年度の完成工事高の平均金額。この例の場合、(10000+30000)÷2=20000

3年平均を選択した場合や、決算期変更の場合に記入

項番33は、経営事項審査を申請する業種以外で建設業許可を受けている建設業の完成工事高と、許可を受けていない建設業の完成工事高の合計額を記入

土木一式工事(010)、とび、土工、コンクリート工事(050)、鋼構造物工事(110)の3業種の申請の場合は、内訳業種(プレストレストコンクリート構造物工事(011)、法面処理工事(051)、鋼橋上部工事(111))も必ず記入

用紙が2枚以上になる場合「項番33その他」、「項番34合計」は最終ページに記入

決算期を変更した場合(2期平均)

審査基準日 平成27年9月30日  
 完成工事高 元請完成工事高  
 平成27年4月～平成27年9月(6か月) 5,000,000円、3,000,000円(内)  
 平成26年4月～平成27年3月(12か月) 7,000,000円、5,000,000円(内)  
 平成25年4月～平成26年3月(12か月) 9,000,000円、7,000,000円(内)  
 の場合

別完成工事高  
 元請完成工事高

審査基準日の12か月前を記入

項番 3 1	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前々審査対象事業年度及び 前々々審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前々審査対象事業年度及び 前々々審査対象事業年度	審査対象事業年度 自 2 5 年 1 0 月 至 2 6 年 0 9 月	審査対象事業年度 自 2 6 年 1 0 月 至 2 7 年 0 9 月	計算基準の区分 1 (1.2年平均) 2 (2.3年平均)
業種コード 3 2 1 9 0	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	
工事の種類 内装仕上工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	5,000×6/6=5,000 7,000×6/12=3,500	3,000×6/6=3,000 5,000×6/12=2,500	
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	5,000×6/6=5,000 7,000×6/12=3,500	3,000×6/6=3,000 5,000×6/12=2,500	

按分計算の根拠がわかるように記入してもよい

審査対象事業年度を12か月にするために按分計算

決算期を変更したため、審査基準日を含む決算期間が12ヶ月に満たない場合は、その前期(3年平均の場合は前々期)の完成工事高及び元請完成工事高と審査基準日を含む決算期の完成工事高及び元請完成工事高を合わせて24ヶ月(3年平均の場合は36ヶ月)になるように按分する。  
 ・審査対象事業年度に決算期変更がなくとも、審査対象事業年度の前年度に決算期の変更があれば同様に按分する。  
 ・計算過程については余白などに記入。

決算期を変更した場合(3期平均)

審査基準日 平成27年9月30日  
 完成工事高 元請完成工事高  
 平成27年4月～平成27年9月(6か月) 5,000,000円、3,000,000円(内)  
 平成26年4月～平成27年3月(12か月) 7,000,000円、5,000,000円(内)  
 平成25年4月～平成26年3月(12か月) 9,000,000円、7,000,000円(内)  
 平成24年4月～平成25年3月(12か月) 8,000,000円、6,000,000円(内)  
 の場合

別完成工事高  
 元請完成工事高

項番 3 1	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前々審査対象事業年度及び 前々々審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前々審査対象事業年度及び 前々々審査対象事業年度	審査対象事業年度 自 2 4 年 1 0 月 至 2 6 年 0 9 月	審査対象事業年度 自 2 6 年 1 0 月 至 2 7 年 0 9 月	計算基準の区分 2 (1.2年平均) 3 (2.3年平均)
業種コード 3 2 1 9 0	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	
工事の種類 内装仕上工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	5,000×6/6=5,000 7,000×6/12=3,500	3,000×6/6=3,000 5,000×6/12=2,500	
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	5,000×6/6=5,000 7,000×6/12=3,500	3,000×6/6=3,000 5,000×6/12=2,500	



新規設立後2回目の決算期到来の場合で、事業年度の総計が24か月に満たない場合

工事種類別完成工事高  
工事種類別元請完成工事高

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 2 6 年 0 4 月 至 2 6 年 1 2 月 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前々審査対象事業年度	審査対象事業年度 自 2 7 年 0 1 月 至 2 7 年 1 2 月 計算基準の区分 1 (1.2年平均) 2.3年平均		
業種コード 3 2 1 9 0	完成工事高(千円) 8 5 0 0	元請完成工事高(千円) 5 5 0 0	完成工事高(千円) 2 0 0 0 0	元請完成工事高(千円) 1 0 0 0 0
工事の種類 内装仕上工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前々審査対象事業年度	個人事業主から法人に承継が認められた場合など、 特例の場合を除く	
業種コード 3 2	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前々審査対象事業年度	個人事業主から法人に承継が認められた場合など、 特例の場合を除く	

月の途中で事業年度が終了する場合

工事種類別完成工事高  
工事種類別元請完成工事高

(例)決算日が3月15日

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 2 5 年 0 3 月 至 2 6 年 0 3 月 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前々審査対象事業年度	審査対象事業年度 自 2 6 年 0 3 月 至 2 7 年 0 3 月 計算基準の区分 1 (1.2年平均) 2.3年平均		
業種コード 3 2 1 9 0	完成工事高(千円) 9 3 0 0	元請完成工事高(千円) 4 8 0 0	完成工事高(千円) 8 5 0 0	元請完成工事高(千円) 5 5 0 0
工事の種類 内装仕上工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前々審査対象事業年度	個人事業主から法人に承継が認められた場合など、 特例の場合を除く	
業種コード 3 2	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前々審査対象事業年度	個人事業主から法人に承継が認められた場合など、 特例の場合を除く	

複数枚になる場合でも  
通番は変えない(1~30  
のま)

技術職員として申請する業種コード  
を記入。審査対象業種以外の業種  
は不可(加点されない)

### 技術職員名簿

項番  
数 6 1 頁

右詰めで記入、空きカラ  
ムは「0」で埋める

(用紙A4)  
2 0 0 0 5

技術職員として申請する有資格  
区分コードを記入。業種コード  
に対応していない場合は不可  
(加点されない)

監理技術者資格者証の  
交付を受けている場合、  
その番号を記入(「講習受  
講」欄で2を記入した職員  
については記入不要)

1つの資格から2業  
種を選択する場合も  
両方に有資格区分  
コードを記入

技術職員が、CPD認  
定団体によって取得  
を認定された単位を、  
下記のCPD認定団  
体ごとに掲げる数値  
で換算し、30を満した  
数を記入する。

指定学科卒の場合、「監理技  
術者資格者証交付番号」欄に  
卒業学校、学科名を記載  
※(奥州、五部)は、前回申請  
で申請していない者なので、今  
回、卒業学校、学科名を記載し  
ている

この例では、「一関 六  
郎」は指定学科だが、  
前回申請で同じコード  
で申請済(=前回の副  
本に同じコードで記載さ  
れている者)なので、卒  
業学校、学科名を記載  
していない

「講習受講」欄は、申請する業種について、次の①から③の要  
件を全て満たす場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入。  
空欄にはしない。  
① 法第15条第2号イに該当する者であること(1級国家資  
格者相当)  
② 監理技術者資格者証の交付を受けていること  
③ 法第26条の4から6の規定による講習(監理技術者講習)  
を、審査基準日からさかのぼって5年以内に受講していること

「新規掲載者」のうち、「新規若年技術職員」とは…(以下のいずれ  
か)  
・審査基準日以前に6ヶ月を超える恒常的な雇用関係があり、審査  
対象事業年度内に新たに資格を有するに至った若年者  
・審査対象事業年度以前から資格を有しており、審査対象事業年度  
内に6ヶ月を超える恒常的な雇用関係を有するに至った若年者

1人の技術職員について申請できる業種は2業種までである(1つの資格から2業種を選択すること、2つ  
の資格から2業種を選択することが可能)。

「1人当たり2業種」とは、建設業法で定める28業種のうち、1人の技術職員で選択可能な業種数が2業  
種までということの意味し、1人の技術職員が3つ以上の資格を所持していたとしても、最大で2つまでの  
資格しか使用することができない。具体的には、  
(例1)

1人の技術職員が  
・1級電気工事施工管理技士(電気工事業の選択が可能)  
・1級電気工事施工管理技士(管工事業の選択が可能)  
・1級造園施工管理技士(造園工事業の選択が可能)  
の3つの資格を持っていた場合、電気・管・造園の3業種のうち2業種までしか選択することができない。  
よって、例えば、電気・管の2業種を選択し、造園の1業種を選択することはできず、よって  
1級造園施工管理技士の資格は申請にあたって使えないことになる。

一方で、複数業種を選択することが可能な資格であれば、1つしか資格を持っていなくても2業種を選択する  
ことができる。具体的には、  
(例2)

1人の技術職員が2級土木施工管理技士(土木) (土木、及び、石、鋼構造物、ほ装、しゅんせつ、水道施設  
の7業種選択可能)の資格を持っていた場合、上記7業種の中から2業種を選択することができ、その  
際は、「有資格区分コード」欄には、2箇所とも同一の有資格区分コードを記載することになる。

なお、1人の技術者について、1つの業種を2つの資格で申請することはできない(業種コードを2つとも同  
一とすることはできない)。

【技術者評価】  
①1級技術者で、監理技術者資格者証があり、かつ監理技術者講習受講:  
6点  
②1級技術者であって①以外の者: 5点  
③基幹技能者: 3点  
④2級技術者: 2点  
⑤その他(実務経験者など): 1点  
なお、2級技術者やその他技術者が監理技術者資格者証を有していても

【実務経験の振替(有資格区分コード099)】  
以下の場合に実務経験の振替が認められます。  
1 一式工事から専門工事への実務経験の振替を認める場合  
土木一式⇒とび・土工、しゅんせつ、水道施設  
建築一式⇒大工、屋根、内装仕上、ガラス、防水、熱絶縁  
※矢印の方向に向かってのみ振替可。矢印の右側の業種間での振替不可。  
2 専門工事間での実務経験の振替を認める場合  
大工⇒内装仕上  
※矢印の方向に向かって振替可  
3 緩和の方法  
技術者とならうとする業種での実務経験と、その他の業種での実務経験をあわせて12年以上(技術者とならうとする業種については、8年を超える実務経験が必要)  
有していれば、技術者となる資格を有するものとして扱います(資格コード「099」)。実務経験証明書を業種ごとに提出してください。

(例)大工工事9年+建築一式工事3年で大工工事の申請が可能

<CPD認定団体ごとに掲げる数値>			
公益財団法人空気調和・衛生工学会	5 0	公益社団法人日本建築士会連合会	1 2
一般財団法人建設業振興基金	1 2	公益社団法人日本造園学会	5 0
一般社団法人建設コンサルタント協会	5 0	公益社団法人日本都市計画学会	5 0
一般社団法人交通工学会	5 0	公益社団法人農業農村工学会	5 0
公益財団法人地盤工学会	5 0	一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	1 2
公益社団法人森林・自然環境技術者教育研究センター	2 0	公益社団法人建築家協会	1 2
公益社団法人全国下水道コンサルタント協会	5 0	一般社団法人日本建設業連合会	1 2
一般社団法人全国測量設計業協会連合会	2 0	一般社団法人日本建築学会	1 2
一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会	2 0	一般社団法人建築設備技術者協会	1 2
一般社団法人全日本建設技術協会	2 5	一般社団法人電気設備学会	1 2
土質・地質技術者生涯学習協議会	5 0	一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会	1 2
公益社団法人土木学会	5 0	公益財団法人建築技術教育普及センター	1 2
一般社団法人日本環境アセスメント協会	5 0	一般社団法人日本建築構造技術者協会	1 2
公益社団法人日本技術士会	5 0		

通	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数
1		岩手 太郎	年 月 日	6	2 0 1 1 1 1 1 1 1 1 3 1 1 3 1					9999999999	
2		盛岡 次郎	年 月 日	6	2 0 1 1 1 1 3 2 1 3 1 1 3 2						
3		花巻 三郎	年 月 日	6	2 0 1 1 4 1 1 1 3 1 4 1 1						
4		北上 四郎	年 月 日	6	2 0 1 2 1 4 2 1 3 2 1 4 2						
5		奥州 五郎	年 月 日	6	2 0 1 0 0 1 2					北上大学理工学部土木工学科卒	
6		一関 六郎	年 月 日	6	2 0 1 0 0 1 2						
7		大船渡 七郎	年 月 日	6	2 0 2 0 0 2 2						
8		釜石 八郎	年 月 日	6	2 0 2 1 3 7 2						
9		宮古 九男	年 月 日	6	2 0 2 1 3 7 2						
10		久慈 十男	年 月 日	6	2 1 3 0 0 2 2						
11			年 月 日	6	2						
12			年 月 日	6	2						
13			年 月 日	6	2						
14			年 月 日	6	2						
15			年 月 日	6	2						
16				6	2						
17				6	2						
18				6	2						
19				6	2						
20				6	2						
21				6	2						
22				6	2						
23			月 日	6	2						
24			月 日	6	2						
25			月 日	6	2						
26				6	2						
27				6	2						
28				6	2						
29				6	2						
30				6	2						

